

第1回 熊本市多核連携都市推進協議会 議事要旨

- I 開催日時
平成27年6月11日(木) 15:00~17:00
- II 開催場所
熊本市役所14階大ホール
- III 出席委員 20名
別添のとおり
- IV 次第
 - 1 委嘱状交付
 - 2 開会
 - 3 会長挨拶
 - 4 議事
 - (1) 副会長指名
 - (2) 協議事項
 - ① 熊本市多核連携都市推進協議会について
 - ② 熊本市の現状と課題について
 - ③ 第2次熊本市都市マスタープランについて
 - ④ 立地適正化計画とスケジュールについて
 - ⑤ 意見交換・その他
 - 5 閉会
- V 議事要旨

<事務局から、(2)協議事項について説明を行った>

●福島委員

- ・現在日本は超高齢化少子化の時代に直面している。高齢化社会に向けた医療のあり方として、2025年に団塊の世代が全て後期高齢者となり医療費が増大する中において、国は地域医療構想の策定を県へ移譲している。
- ・現在、熊本県には11の医療圏があり、昨年10月からベッドの報告制度が始まっており、現在の病床をそのまま維持するのではなく、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床に、適正に機能分化が行われる予定である。
- ・熊本医療圏においては、高度急性期が約2,400床、急性期が約4,800床、回復期が約2,000床、慢性期が約4,100床あり、それらは2025年までに機能分化される予定であるが、地域医療構想は始まったばかりであり、これから検討がすすめられていく。
- ・もう一つ、高齢者が住み慣れた地域で医療、介護、介護予防、住まいと生活支援を受けられるよう、医療と介護が連携した地域包括ケアシステムが2025年までに進んでいくことになる。
- ・熊本医療圏においても人口が減少する一方、高齢者が増加していく中、それに対応していくために地域医療構想が始まる。医療に関してもこのままでは対応できないため、状況が変わってくる可能性がある。
- ・コンパクトな都市をつくるには医療も必要とのことであるが、医療の制度が変わっていくなかで、どのように多核連携都市とリンクするかは、懸念の種である。

●跡部委員

- ・社会福祉法人は地域貢献をするよう言われ続けている。熊本市が目指すまちづくりは、15の拠点を中心に、拠点ごとに医療や福祉、教育、商業、そして公共施設を集約されているイメージを持っている。
- ・その場合に、福祉もそこに加担して一緒にまちづくりをしていく中で、貢献したい気持ちはある。

- その際に例えば、拠点に進出するための用地や条件を、行政である程度示していただき、それに対して意欲のある法人が手を挙げ、公正な形で選ぶといった、誰が見ても納得できる条件で、どうしてそこが選ばれたかというプロセスを経て取り組むのであれば、社会福祉法人は手を挙げやすいと思う。
- 今回のまちづくりに関しては、できる限り貢献させていただきたいと会員一同思っていると思われる。
- もう 1 点、魅力という言葉が出てくるが、オリジナリティがどれだけあるかに尽きるのではないかと思う。
- 色々な都市に行っても、どこもマクドナルドやスタバなど全国展開している店舗が同じようにある。そのような場所に行っても魅力は感じない。
- やはり、地場で昔からあるお店や、やる気のある若い人がまちなかで活躍できるような場を、行政が誘導しながら取り組むことで、魅力が出てくると考える。

●米澤委員

- 熊本市の将来人口については子供の数に注目すべきではないかと感じる。
- 安心して子育てできる環境作りが最も重要ではないかと思う。人口への取り組みについてはもっと早く取り組むべきではなかったかと思う。
- 子供の数を増やすには、若い人たちが結婚したいと思わないといけなし、結婚し子供を養う上では、収入の安定化や子供を預けて安心して働けるよう、女性の社会進出などの環境の充実が必要。
- 現在、認定こども園への移行制度ができていますが、幼稚園が認定こども園に移行するにあたっては非常に不安がつきまとう。
- 施設の充実を図るための資金が不安。保護者側も幼稚園側の不安を感じている。すでに幼稚園で認定こども園に移行しているところもあるが、待機児童が多いにも関わらず、幼稚園から移行した認定こども園には空きがある状況。
- 幼稚園としても認定こども園に移行したいという希望はあるが、1号認定の場合はよいが、2号、3号認定の子供の受け入れには不安がある状況である。
- 行政も本気で待機児童を解消するよう取り組んでもらいたいと思っている。幼稚園も認定こども園に移行したいという思いはあるが、不安が大きい。園によっては人口減少により園の存続が危ぶまれている箇所もある。幼稚園の現状をしっかりと見て、空き施設を利用していただきたい。そうすることで財政負担も少なくなる。
- もう一点、核家族では仕事しながら子育てすることは非常に難しい事であり、3世代同居に賛成である。しかし現実難しいため、その辺も行政支援を考えていただきたい。

●大西会長

- 待機児童については、現場で斡旋したことでそれまで397人の待機が47人に減少した。今後もきめ細かく対応していく必要があると考える。
- 病院や福祉施設などの数について、どこにどのぐらいの規模や立地があるかについては大きな影響があると考えている。

●米澤委員

- 認定こども園に移行して待機児童が解消されるのは良いが、その後本当に維持管理が可能かは、幼稚園側の不安材料としてある。

●緒方委員

- 私は教育の専門家ではなく、学校教育に直接携わってもない。教育環境の整備という側面から学校教育を支える立場にある。
- PTAは学校と地域の懸け橋として重要な役割を担っている。現在、学校を核とした地域の連携なしでは子育てができない社会環境となっており、非常に大きな役目を担っていると思っている。
- 昔も未来も変わらない保護者の希望は、安心安全の中でこどもを産み、育て、教育を受けさせる環境に持っていきたい、そういうまちづくりをしてほしいということである。
- それが叶うようなまちづくり、都市づくりを目指し意見を言わせてもらいたい。

●下山委員

- ・説明の中で熊本市の人口密度は増えていないというデータがあった。しかし、熊本県全体で見ると過疎と集中という点では他県と比較して高い方にあると思う。
- ・多核連携ということで、15の拠点を決めて進めて行くのは非常に分かりやすくいいと思う。しかし、中心市街地と15の拠点では、どうしても経済合理性が働いて、資産価値が上がっていく。その格差をどのように考えていくかは今後も検討が必要と考える。
- ・そのような事を考えると、公共交通、教育、医療、空き家対策、農地問題など幅広い分野が関係してきて、中心市街地と15の地域拠点以外の部分についても十分説明責任を果たす必要があると思う。
- ・住民、事業者、行政などそれぞれが役割を果たしていく中で、同じベクトルを持って協力し合うという方向性を打ち出せたら良いと考える。
- ・民間事業者等の協力とは、具体的にどのようなことを想定して記載しているのか、今後議論していく必要があると思う。

●大西会長

- ・15拠点とそれ以外の格差をどうするのかは私も感じていた。経済合理性から現在のまちの構造ができていくと思うが、そういった中でどのように誘導していくのか、もしくは本当に15の拠点だけでよいのかということも含めて議論が必要である。
- ・また、民間に具体的に何を求めるかという点もはっきりと言うべきと考えている。

●川口委員

- ・現在、国土交通省の住宅宅地分科会の委員を務めているとともに、不動産ストックの促進と再整備といった委員会の委員もやることになっており、お役に立てると思う。
- ・分科会や委員会で行おうとしていることを簡単に紹介する。
- ・1つは自治体を持っている不動産であるハコモノや土地などの資産の流動化である。
- ・もう1つは、空き家に対して、国も手を打とうとしている。
- ・もう一つ、担保評価の見直し等を行っている。海外ではリフォームすると価値が上がっていくが、日本では下がる一方。第三者機関に評価させる制度がない。そういう制度を作ろうとしている。
- ・また、茨城県では自治体が婚活に取り組んでいる事例があり、効果がある模様。婚活を実施して熊本に住んでもらうという施策に取り組まないと子供も増えないと思う。
- ・更に、社内結婚がない企業はよくないと考えており、民間を巻き込んで結婚や子育ての環境などを整えることを自治体が行き組んで行く必要もあると考えている。
- ・質問であるが、人口はここ10年くらいは減少すると思うが、ある一定まで減少すれば横ばいになるのではないかと思うがいかがか。30年間減り続けるのではなく、ある程度減少したら横ばいになるのではないか。それによって対策は異なるのではないか。
- ・今回の話については、基本的に自治体のみではできないし、理想だけ話をしてもできないので、色々な立場の人と議論して、まずは5年できることは何かなど検討したい。

●事務局

- ・人口ですが、現在は74万人であり、平成22年の社人研の推計では73万3千人で、約7千人の乖離が生じている。この7千人と言う数字は1年間に熊本市で生まれる赤ちゃんの数であり、現在そのぐらいの差が生じている状況である。
- ・社人研は2040年まで予測しており、その数値では66万人弱となっている。ずっと減少するという傾向である。現在、熊本市は初めて推計人口を出そうとしており、それでも下がり続ける傾向で推計を進めるのではないかと思われる。

●川口委員

- ・10年が急激に減少し、残り20年間で緩やかな減少であればそれに応じて対策を検討していく必要がある。
- ・行政も民間企業に対し、結婚や子育て支援の取り組みを行うべき。

●大西会長

- ・人口ビジョンをこれから作成するが、それと、立地適正化計画は整合を図る必要があるとともに、人口の減少率が異なるとショックの度合いが異なり、対策が違ってくると思う。人口減少の仕方など状況に応じた対策の検討が必要である。

●伊東委員

- ・これまで全国 11 箇所生活してきたが、熊本市の生活しやすさ・暮らしやすさは全国トップクラスと感じる。
- ・今後、人口減少、超高齢社会を迎えるが、熊本市がますます暮らしやすい街となり、地域の方々、特に若い方々から熊本に住みたいと言ってもらえるような街になるよう、微力ながらお手伝いできればと思っている。
- ・私が住んでいるところは中央区の 40 年前くらいに分譲された住宅団地であるが、熊本市の将来を先取りしている感じがある。30 軒のうち半分が 2 人以上の世帯で、残りの半分が空き家、半分が 1 人住まいとなっている。
- ・高齢化が急速に進行しており、コミュニティ活動の実施も困難な状況になりつつある。超高齢者も非常に多い。
- ・民生委員の方はよく頑張ってもらっているが、高齢化がこれだけ進展すると、今後民生委員だけで高齢者の安否確認や声掛けなどの活動ができるのか問題がある。
- ・対策として元気な高齢者を上手く活用して高齢者の生活をサポートするシステムを構築していく必要がある。
- ・ボランティアによる活動は、頼む側も頼みにくく、ボランティアで来た人との相性が悪くても、頼む側は選べない。有償であれば、頼みやすくなる。
- ・ボランティアをする側にも、人道的な責任がある活動であるため、継続して取り組みができるよう、わずかであっても有償で取り組めるような仕組み作りが必要と感じる。
- ・高齢社会を迎えるに当たり、その辺も考慮し検討してもらえればと思う。

●大西会長

- ・いかにコミュニティを作っていくか、それと次の新しい世代を取り込んでいくのかは非常に重要と感じている。

●遊佐委員

- ・家庭の事情で、各地で生活してきた。中にいて見えるもの、外から見て分かるもの色々ある。熊本市に当初来る際様々な不安があったが、不安をかき消すだけの人々の温かさや周りの自治会の組織の素晴らしさ、今まで培ったものがすごく残っている。
- ・また、土地に愛着を持っていて、その土地に歴史があるなど素晴らしいものを熊本は持っている。政令指定都市になった際、若者のためハコモノを作る自治体が多いと思うが、そのような都市になってほしくない。良いものを残しつつ、住みよい街になってほしいと思う。
- ・子供たちも現在熊本が好きになっており、その子供のためにも微力ではあるが力になっていきたい。

●坂本代理

- ・熊本市では、新総合計画、人口ビジョン、総合戦略に加え立地適正化計画を同時に策定するという大変な作業をされている。しかし、各計画との整合を図れるという意味では非常に期待している。
- ・都市マスタープランにしても立地適正化計画にしても長期間の計画であり、こういった前提を置くのか、人口をどう推計するのか、こういった状況を踏まえたまちづくりを進めるのが重要。
- ・市民が住みやすくて良かったというだけでなく、県の中心、九州の中心として果たすべき役割が何かという視点を踏まえた、まちづくりを考えてほしい。

●大西会長

- ・県と市で連携し、色々なアイデアを出しながら取り組んでいきたい。九州の中心とい

う気持ちでやっていかなければならないと感じている。

- ・前提条件についてもしっかり整理したい。

●藤永委員

- ・人口問題に対して色々な手を打つ必要があるのは十分分かっている。幸い、今年度は成人者が増加した。まずは結婚してもらわないと人口が増加しないが、それは別分野で話していきたい。
- ・高齢者が増加し人口バランスが悪くなるというのは間違いない。コンパクトシティ化を考えていく必要があるというのは同感である。
- ・しかし、これは簡単ではない。外に開発するのは簡単であるが、広がったのを少なくともこれ以上広げることなくコンパクトにまとめていくには、熊本市の考えをどこまで市民に伝えることができるか、周知徹底をどこまで図れるかが大事になると思う。
- ・例えば、民間への措置等に関しても、一定規模以上の住宅開発には届出が必要とあるが、このぐらいでは効果がない。熊本市はこういう考えであるということを知ってもらう必要がある。熊本市民に対し、熊本市はこういう考えを持っているということ、宣伝費用を掛けてでも広報すべきである。
- ・こういう考え方を知らずに郊外に家を建てたということはあるとはならない。知っていたら中に建てていたというのが後で出るような状況ではダメである。
- ・また、現在空き家がどんどん増加している。まずは空き家の把握が必要であるが、空き家の持ち主に対し、市の考えを伝えながら、今後の利活用方法を把握する必要がある。
- ・空き家の持ち主を把握する方法としては、税金の支払い通知を行うため、その際にお知らせや住宅の意向に対するアンケートを実施し、把握すべきである。
- ・そして、不動産業者と持ち主を繋いで、活用していくことが必要。待つのではなく、率先した情報の収集と提供が重要である。

●川口委員

- ・その点については、国が空き家対策として、例えば 1 年間放置した空き家に対しては固定資産税を更地価格に戻す制度を作っている。すると 6 倍になる。それで改善に向かうかと思う。

●原口委員

- ・今回の話は、総論からいくと、やらなくてはならない絶対急務の必要事項である。賛成である。しかし、置き去りにされていく部分についてしっかりと守っていただきたい。
- ・具体的には、行政コストの削減というのは合理化のため必要であるが、伝統や文化、地域の生活や農地、山林などを守っている人がたくさんいる。それらを見捨てながらの合理化と言うのは乱暴である。
- ・郡部の人たちは若い人達を呼び込んでいきたいという思いを持っており、行政の合理化とは 180 度違う考えを有している。
- ・そこら辺を重々配慮しながら、そのような地域の方々の生活基盤をどのように守っていくかをこの場でも検討してもらいたい。総論は賛成である。

●上田委員

- ・なぜ多核連携都市を目指すのかについては、これまでも都市マスタープラン等で十分に議論されており、私も目指すべきだと考えている。
- ・しかし、これからの熊本市の都市づくりにおいては、ハード作りとあわせてソフト面も重要である。
- ・例えば、増加する高齢者の方々が安心できる地域包括ケアシステムなど、ソフト面に十分考慮していく必要があると思う。

●齋藤委員

- ・コンパクトシティとは何かについては、はっきりとしていないところがある。
- ・人口が減少すると、人はまた利便性の高いところに帰っていくと思う。人口が増加して

いるときは郊外に出ていくが、人口減少時代においては利便性が高い所に戻ってくる気がしている。

- そのような時に、今回のような衛星都市のようなものを作っていくことが、果たして行政コストの低減につながるのか疑問である。
- また、市街地の拡大を抑制していくとあるが、市街地の定義として何が市街地なのか。
- 熊本市が現在 74 万人の都市であるが、逆に言うと一つのコンパクトシティになっているのではないかと思う。もちろん公共交通機関の強化は必要と考えるが、既に住みやすい都市になっているのではないか。
- 市街地の定義がピンとこない。コンパクトシティとはどれくらいの人口規模を考えているのか。

●事務局

- 市街地とは人が住んでいる、住宅地がはりついている地域を想定している。熊本市は他都市と比較してコンパクトな市街地となっており、暮らしやすい都市である。
- しかし、今後人口が減少した場合には、商業や医療等の機能が一律になくなっていくのは避けたいと考えており、そういった機能を 15 の地域拠点にしっかりと維持していくという考え方でコンパクトと申ししているところ。
- 核をしっかり作っていきたい。そしてそこを公共交通で結びたいということ。

●齋藤委員

- 今後、人口減少していく中でコスト低減等を図っていくためにコンパクトシティが本当に必要なのか、もっと公共交通の充実を図っていくという考え方もあるのではないかと思っている。

●大西会長

- コンパクトシティと言った場合、それぞれ受け止め方が違うというのは、事務局は理解しておく必要がある。

●田尻委員

- 協議会の役割は、立地適正化計画の策定と進捗管理であるが、コンパクトシティは熊本市のまち・ひと・しごと総合戦略や中心市街地活性化、さらには熊本都市圏のマスタープランなど、色々なところと関係があると思っている。
- 医療、福祉、商業等の生活機能等の充実を図ることによる都市のコンパクト化を図るという事であるが、人口減少が一番まちの活力を低下させるため、人口が減らないように、婚活への取り組みなども必要ではないかと思う。

●西委員

- コンパクトシティのコンパクトとは何をもって言うのかと考えた場合、色々な所に住んできた経験から、熊本は十分コンパクトであり暮らしやすさは全国トップクラスと思う。阿蘇や天草などが近くにあり、熊本全体としても魅力ある都市を作っていると思う。
- 15 の拠点にどんな施設を持ってくるのか、よりコンパクトに暮らすためにどのような施設が必要か考えた時に、この 1~2 年で空き地がマンションとなったケースがたくさんある。居住誘導にしてもマンションでなく、どういうことに使うか想定しないとマーケットはマンション建設となってしまう。
- 公共交通に関しては、働く母親として考えると、公共交通に乗れない時期があると思っている。保育園や幼稚園が近所がないことが大半であるし、働く場所と帰宅時に買物して銀行に行くなど色々な用事を済ませることを考えると公共交通には乗ってられない状況である。
- そうした場合、働く世代の男女が 10~20 年くらいは自家用車に依存せざるを得ない状況はやむを得ないと感じる。
- そうした中、持続可能なコンパクトな都市を作る観点において、地域の十分なコミュニティがあるとか、女性が働きやすい環境、男性でも子育てしやすい環境などのソフトな面を、居住誘導等のコンパクト理念の下に一つ一つ積み重ねていく必要があると思う。

- ・婚活の話は気になっており、子育てや結婚が楽しいというイメージを膨らませないといけないと思う。

●大西会長

- ・楽しいとか幸せというようなイメージをマスタープランでも示していく必要がある。多核連携で何が楽しい、幸せかを考えるべき。

●円山委員

- ・子育ては楽しいというイメージは重要である。人口減少といわれる中、出生率を上げることが必要。現在日本全体では 1.4 くらいで、熊本が 1.5 くらいだったと思うが、やはり 2.0 以上にする必要はある。
- ・3 人目の子供を産めるような都市が必要であり、私の周りでも 3 人目になると経済的に厳しいという意見があるので、その辺を上手くサポートする、あるいはコンパクトな都市を作ることによって子育てしやすい環境にすることが必要と考える。
- ・交通の観点からは、自動車が非常に便利であるため現役時代は自動車でも構わないが、車を利用できなくなった時の事を考えて公共交通を使えるようにという事が重要と思う。
- ・自動車は交通渋滞や環境問題等もあるため、公共交通を使える街にしていくためには便利な所に住んでもらう施策と言うのは必要。
- ・総論は皆さん賛成だと思われるが、具体的な議論になった時が難しいと思うので、今後議論が必要と感じる。実効性のある施策としたい。

●佐藤委員

- ・都市マスタープランの作成時に委員として携わったが、その際に議論できなかった点がある。有用な農地をどのように維持確保していくか。農地を確保しながらコンパクトシティを実現していくことが重要と考えている。
- ・熊本市が政令市の中でも全国有数の農業生産都市であることは誇りである。熊本市をもっと豊かな都市にするため、農業、農村地域を如何にして残していくかが重要と考える。
- ・もう一点、市街化調整区域で開発許可件数等が微増しているという説明があったが、熊本市は平成 22 年に集落内開発の条例を作っており、市街化調整区域は開発を抑制するものであるが、平成 22 年以降この制度によって逆に開発が進んでいる。
- ・今後、集落内開発制度をどのようにしていくのかという視点がないと、如何にコンパクトな都市を作っていくかというのに対して、集落の方では開発が進むといった状況となる。方向性をきちんと議論する必要があると考える。

●宇野委員

- ・人口について、ここ数年の月別の動向を見てみると、これまでは 3~4 月にかけて減少した人口を 5 月で回復し、5 月の増加人口が上回り増加していた。しかし、今年度は 5 月の増加分が 3~4 月の減少分を回復しきれていない状況である。おそらく今年度あたりが人口のピークという気がしている。
- ・国が消滅可能性がある都市を公表したが、あの前提となっているのは、女性の 20~39 歳の減少率が 20 年間で 5 割以上減少するところであり、熊本市は 3 割減少する事となっている。これでは人口減少は免れない。若い女性が減らない施策が必要である。
- ・今回の計画では誘導という視点が強く出されているが、もう一つ規制という視点も入れてもらいたい。先ほど優良農地が減っていくという話があったが、人口が減少する中で、改めて規制という観点が必要となってくると思う。
- ・そういう意味も含めて、立地適正化計画を作るにおいては、まちづくり条例の制定まで踏み込んでいただきたい。実現性のある検討をしてもらいたい。

●両角委員（副会長）

- ・私は東京生まれ、東京育ちであり、大学院修了後に、元気があって全体像が見える都市で都市計画を研究したいと思い熊本に移り住んだ。
- ・住んでみて、熊本は魅力的な都市だと思う。なぜ魅力的かというと、熊本は都市規模に

応じた高度な都市サービスがあり、歴史や文化がある。さらには身近に豊かな自然があるといった、自然と都市の魅力を自分のものとして享受できる都市である。

- 端的にいうとこれは都市がコンパクトであることのメリット。市街地がある程度まとまってあり、その周りに自然がある状況で、それらのメリットをきちんと維持していきたいというのがコンパクトシティの計画だと思う。
- 一方、熊本も自動車が普及したことで郊外に市街地が広がっていった。それに伴いコンパクトであったことの魅力がやや薄れていった感じがある。それと自動車対応の商業施設などが進出したことで中心部にあったものが郊外に行ってしまった。
- 病院もそうであり県庁も。そういったものが市街地を外に引っ張っていった。さらに、もともと近隣にあったお店が潰れていき、医者も高齢化・廃業するといった状況が起きている。
- 比較的コンパクトな市街地であったが少し広がって、まちなかをみると、洲が空いたようになってきた。
- 買い物難民等の言葉もあるが、あるはずのものが消えて行っている状況であり、それを何とか維持するとしたら場所を選定し、そこに誘導するあるいは集まるよう指導していくことで、現在のコンパクトな市街地の中のサービス水準を低下させないようにすることが、今回の計画の肝である。
- すると、核以外の所の問題と言う話があったが、核と中心市街地、或いは核とその周辺の集落を、公共交通機関を整備することで、少し移動が必要であるが、高齢者でも子供でも障害者でも自家用車に頼ることなく生活できるような都市にしたいというのが多核連携都市の構想である。
- 全体をコンパクトにする話と、内部構造に少しメリハリをつけて、人は若干移動しなくてはならないが、移動することで高度なサービス水準を維持できる都市にしたいということだとお考えいただきたい。
- また、都市が成立するには周辺の農山漁村の維持も図らなければならない。そのような地域に対してはデマンド型の乗合タクシー等の公共サービスの提供は必要であるとともに、デリバリー型のサービスも含めて、拠点だけでなく全体として機能していく都市を作っていくという風に理解している。
- 具体化するの簡単ではないが、今回の都市計画は市民目線で自分たちの生活を豊かにするためには、どこにどういう施設を配置されるのがよいか、どういうサービスのあり方があるか、どういう交通ネットワークが必要かなど、それを考え議論される事を期待している。
- 最後をお願いであるが、協議会の開催があと2回となっており、最後はまとめと思われる。内容を考えると時間的に厳しいので、最低でも中間にあと1回開催する、もしくは10月に2回集中するなど、議論する機会を増やしてもらえないか。

●大西会長

- 都市規模に応じた色々なサービス水準を如何にして維持していくのか、そういう意味では生活優先でと言う話があったが、ここが今後のキーワードになるのではないかと感じる。
- 皆さんの話をお聞きしていて、首都圏は色々な所に手が届かず、医療などの色々なサービスに手を届けようと思うともものすごいコストと時間と労力が必要である。しかし熊本の良い所は、あらゆる所に手が届く。手が届く近い所に色々なものがあるという意味で熊本はコンパクトシティとして優れた街だと思う。
- まちが洲ようになってきたのをしっかり埋めていく、拠点も含めて作っていくこと、どうあったらよいかというのを議論していくことが非常に重要かと思う。
- 先週、熊本市の姉妹都市であるフランスのエクスアンプロヴァンス市に行ってきた。近くにマルセイユがあり、こちらが福岡とすれば、エクスアンプロヴァンスは13~14万人くらいの都市で熊本と非常に似ていると感じた。とても生活しやすく、マルセイユのお金持ちはほとんどこっちに住んでおり、ハリウッドスターが別荘を持っているなど、土地は高いが皆が憧れる都市となっている。
- もう一つ北のナントという都市に行ってきたが、ここは公共交通（トラム）を復活させた都市であり、バスも電車も非常に結節性が良く、何に乗っているか意識せずにあちこ

ちに移動ができ、フランスー住みたい街と言う状況になっている。

- 歴史と文化と公共交通が非常にマッチした都市であった。こういう都市は子供が非常に多くいた。住みたいまちというのは人口規模ではなく、生活のしやすさと、あらゆる物に手が届くという居住環境が必要だと感じた。
- そういった意味では熊本という都市はそういったものを目指せると思っており、誰もが憧れる上質な都市を目指して、ご意見を聞きながら多核連携都市の推進について頑張っていきたいと思う。
- ご提案のとおり、協議会の開催については10月の開催前に可能であればもう一回開催してもらい、皆さんにディスカッションしてもらおう機会があればと思う。
- それまでの間に意見聴取も実施するようであるが、委員の方々の意見も収集・提案してもらいたい。事務局には調整をお願いする。

以上